



2017年3月期(平成28年度)  
第3四半期決算説明資料

2017年2月8日

**ダイキン工業株式会社**

# ■第3四半期全社業績



販売力・営業力の強化、高付加価値商品の積極投入を推進。空調事業は、主要各地域（日本・米州・中国・アジア・欧州）で販売を拡大。円高によるマイナス影響を受けるなか、グローバル調達によるコストダウンや固定費削減など経営体質の強化を図り、過去最高の利益を更新。年間計画の見直しは行わないが、第3四半期までの好調を持続させ、計画を上回る業績確保をめざす。

(単位:億円)	3Q累計(4-12月)			2016年度年間計画	
	2015年度	2016年度	前年比	11月公表	前年比
<b>売上高</b>	15,517	<b>15,206</b>	<b>98%</b>	20,000	98%
<b>営業利益</b> (利益率)	1,666 (10.7%)	<b>1,863</b> (12.3%)	<b>112%</b>	2,220 (11.1%)	102%
<b>経常利益</b> (利益率)	1,646 (10.6%)	<b>1,882</b> (12.4%)	<b>114%</b>	2,200 (11.0%)	105%
<b>親会社株主に帰属する 四半期純利益</b> (利益率)	1,068 (6.9%)	<b>1,254</b> (8.2%)	<b>117%</b>	1,450 (7.3%)	106%

USドル/円  
ユーロ/円  
中国元/円

¥122      ¥107  
¥134      ¥118  
¥19.3      ¥16.0

¥103  
¥114  
¥15.3

○為替影響(対前年度)  
売上高: ▲1,832億円  
営業利益: ▲330億円

○営業利益増減分析(3Q累計 対前年度) +197億円  
【内訳】 為替影響 ▲330億円  
          拡販・売価 +467億円  
          コストダウン・固定費ほか +60億円

# ■セグメント別第3四半期業績



(単位:億円)		3Q累計(4-12月)実績			2016年度年間計画	
		2015年度	2016年度	前年比	11月公表	前年比
全社	売上高	15,517	<b>15,206</b>	<b>98%</b>	20,000	98%
	営業利益 (利益率)	1,666 (10.7%)	<b>1,863</b> (12.3%)	<b>112%</b>	2,220 (11.1%)	102%
空調	売上高	13,985	<b>13,784</b>	<b>99%</b>	17,975	98%
	営業利益 (利益率)	1,524 (10.9%)	<b>1,721</b> (12.5%)	<b>113%</b>	1,985 (11.0%)	102%
化学	売上高	1,182	<b>1,100</b>	<b>93%</b>	1,500	92%
	営業利益 (利益率)	124 (10.5%)	<b>123</b> (11.2%)	<b>99%</b>	200 (13.3%)	97%
その他	売上高	349	<b>322</b>	<b>92%</b>	525	98%
	営業利益 (利益率)	18 (5.1%)	<b>19</b> (5.8%)	<b>106%</b>	35 (6.7%)	99%

# ■地域別売上高の推移-空調事業



※冷凍・冷蔵機事業、フィルター事業含む

※パーセンテージは前年比

(億円)	2012年度1-3Q		2013年度1-3Q		2014年度1-3Q		2015年度1-3Q		2016年度1-3Q		2016年度計画	
日本	108%	3,055	105%	3,201	97%	3,098	99%	3,077	105%	3,227	104%	4,330
ヨーロッパ	88%	1,302	130%	1,692	101%	1,705	110%	1,881	96%	1,812	96%	2,420
中国	109%	1,610	148%	2,382	110%	2,632	103%	2,701	92%	2,484	88%	2,750
米州	107%	762	365%	2,782	118%	3,281	116%	3,790	100%	3,805	100%	4,970
アジア	113%	956	140%	1,339	115%	1,537	114%	1,746	97%	1,691	102%	2,430
オセアニア	100%	250	122%	305	106%	324	109%	353	106%	376	102%	480
中近東	141%	238	135%	322	95%	305	117%	356	94%	334	95%	515
アフリカ	98%	46	150%	69	107%	74	110%	82	69%	56	71%	80
計	105%	8,219	147%	12,092	107%	12,955	108%	13,985	99%	13,784	98%	17,975
海外売上高比	63%		74%		76%		78%		77%		76%	
USDル/円	¥80		¥99		¥107		¥122		¥107		¥103	
ユーロ/円	¥102		¥132		¥140		¥134		¥118		¥114	
中国元/円	¥12.7		¥16.2		¥17.3		¥19.3		¥16.0		¥15.3	

# ■地域別売上高の推移-化学事業



※パーセンテージは前年比

(億円)	2012年度1-3Q		2013年度1-3Q		2014年度1-3Q		2015年度1-3Q		2016年度1-3Q		2016年度計画	
	日本	89%	309	88%	272	97%	263	110%	289	103%	299	102%
米州	102%	210	121%	255	107%	272	114%	309	89%	275	92%	410
中国	84%	170	141%	239	109%	260	101%	264	90%	238	84%	285
アジア	67%	76	130%	99	110%	109	124%	135	90%	121	95%	175
ヨーロッパ	96%	74	130%	97	111%	107	165%	177	90%	159	91%	225
その他	122%	11	199%	21	36%	8	107%	8	89%	7	—	—
計	89%	851	115%	982	104%	1,019	116%	1,182	93%	1,100	92%	1,500
海外売上高比		64%		72%		74%		76%		73%		73%
USD/円		¥80		¥99		¥107		¥122		¥107		¥103
ユーロ/円		¥102		¥132		¥140		¥134		¥118		¥114
中国元/円		¥12.7		¥16.2		¥17.3		¥19.3		¥16.0		¥15.3

# ■部門別業績の概況-空調事業



## 日本

住宅用の業界需要は、西日本の猛暑影響による堅調な需要が第3四半期以降も持続し、前年を上回った。

業務用の業界需要は、政府の省エネ補助金制度に伴う駆け込み需要もあり、前年を上回った。

当社は、デザイン性に優れた住宅用マルチエアコンや『うるさら7』、『FIVE STAR ZEAS』など、住宅用・業務用ともに高付加価値商品の拡販に注力。営業力強化によりシェアを拡大したことに加え、売価維持政策の徹底にも努め、過去最高の売上高・利益を達成。

<製品別出荷状況(台数ベース)>

(前年比)		1-3Q 実績
住宅用	業界	103%
	当社	107%
業務用	業界	103%
	当社	110%
アプライド	業界	96%
	当社	98%

※アプライドは売上高(現地通貨)ベース

# ■部門別業績の概況-空調事業



## 米州

業界需要が堅調に推移するなか、販売網の強化、新商品の拡販を進め、現地通貨の売上高は前年を上回った。

- 住宅用ユニタリーは、暖房需要を捉えた機器販売を推進するとともに、インバータを搭載した高効率機器の販売拡大に注力。
- ダクトレスは、設計事務所、コントラクターとの関係強化を図り、販売網の再構築を加速。住宅用ハイエンド市場向けにVRVの新商品を拡販、RA、SKYでも販売を伸ばした。
- アプライドは、チラーで競合他社の価格攻勢を受けたが、エアハンドリングユニットやサービス事業の販売が伸長。

<製品別販売状況(台数ベース)>

(前年比)	1-3Q 実績
住宅用ユニタリー	110%
RA、SKY	129%
VRV	117%
アプライド	104%

※SKY・・・中小型パッケージエアコン  
※VRV・・・ビル用マルチエアコン  
※アプライドは売上高(現地通貨)ベース

## 中国

大型不動産投資は依然として低調であるが、当社は、堅調な個人消費を取り込むため小売・街売を強化し、全地域・全市場で販売を拡大。部品の内作化や生産性向上を軸としたコストダウンにも取り組み、高収益を維持。

- 住宅用市場では、独自専売店「プロショップ」で、強みである提案力・工事力を生かし、顧客に様々な生活スタイルを提案する住宅用マルチエアコン「ニューライフマルチシリーズ」を中心に中高級住宅市場で販売を拡大。
- 業務用市場では、設計事務所へのPR・スペックインを強化。ユーザーへ独自のシステムの提案を行い、ビルから一般店舗、新築から更新まで幅広くニーズを取り込んだ。
- アプライド市場では、商品ラインアップの拡充、販売体制の強化により、きめ細かな営業活動を展開。中小物件を中心に販売を拡大し、前年を上回った。

<市場別販売状況[売上高(現地通貨)ベース]>

(前年比)	1-3Q 実績
住宅用※	117%
業務用	103%
アプライド	108%

※住宅用マルチエアコン含む



# ■ 部門別業績の概況-空調事業



## 欧州 (トルコ、中東、アフリカを含む)

9月以降、昨年の猛暑による住宅用需要の拡大は一巡したが、業務用の更新需要を取り込み、南欧・中欧市場を中心に販売は堅調に推移。トルコでも、7月のクーデター未遂に端を発する市況悪化の影響を受けるなか、生産・販売体制を強化。地域全体の現地通貨の売上高は前年を上回った。

- 住宅用は、R32を採用した省エネ性の高い商品やマルチエアコンの販売が伸長。
- 業務用は、地域ニーズに応じたVRVを中心に、きめ細かな受注活動で小口物件の需要を獲得し、拡販。
- 暖房事業は、住宅ディベロッパーへのスペックイン活動を強化。ヒートポンプ式住宅温水暖房機の販売が堅調に推移。燃焼暖房でも、トルコでガスボイラーの販売を伸ばした。

<製品別販売状況(台数ベース)>

(前年比)		1-3Q 実績
住宅用(RA)		116%
業務用	SKY	118%
	VRV	111%
暖房		110%
アプライド		98%

※SKY…中小型パッケージエアコン  
※VRV…ビル用マルチエアコン  
※アプライドは売上高(現地通貨)ベース

# ■ 部門別業績の概況-空調事業



## アジア・オセアニア

販売店開発の推進、営業人員の増強、市場ニーズを捉えた省エネ差別化商品の拡販などにより、拡大する中間層の需要を取り込み、現地通貨の売上高は前年を大きく上回った。

- 住宅用は、ベトナム、インドネシア、タイで、省エネ性能に優れた冷房専用インバータ機の販売が好調に推移。インドでも、地域特性に合った商品投入や地方都市での販売網強化により、大きく拡販。
- 業務用は、VRVのスペックイン活動の強化や販売店の育成に注力。ベトナム、インドネシア、タイ、オーストラリアを中心に、大きく販売を伸ばした。

■ 売上高上位国の対前年同期比(現地通貨ベース)  
ベトナム:120% インド:128% オーストラリア:119%  
マレーシア:112% タイ:114% インドネシア:122%

<製品別販売状況(台数ベース)>

(前年比)		1-3Q 実績
住宅用(RA)		119%
業務用	SKY	122%
	VRV	135%
アプライド		113%

※SKY・・・中小型パッケージエアコン

※VRV・・・ビル用マルチエアコン

※アプライドは売上高(現地通貨)ベース

## ■ 部門別業績の概況-化学事業



半導体向けフッ素樹脂や表面防汚コーティング剤など好調分野で販売を拡大したが、中国・米国での競合他社の価格攻勢や為替の影響を受け、減収減益。

- フルオロカーボンガスは、米州でのアフターサービス向けの販売が堅調に推移。
- 樹脂・ゴム
  - ーフッ素樹脂は、日本・アジアを中心に好調な半導体関連の需要を取り込んだが、米国LAN電線市場での競争激化や、中国での汎用品の売価下落の影響を受け、前年を下回った。
  - ーフッ素ゴムは、日本・中国で自動車向けに拡販。
- 化成品は、スマートフォン向け表面防汚コーティング剤(オプツール)で販売を伸ばしたが、撥水撥油剤の販売が落ち込んだ。

<製品別販売状況(売上高ベース)>

(前年比)	1-3Q 実績
全フッ素化学品	93%
ガス	104%
樹脂・ゴム	95%
化成品ほか	88%

## ■ 部門別業績の概況-フィルタ事業



エアフィルタは、米国を中心に、製薬・医療向けクリーン機器など成長分野で販売を伸ばしたことに加え、トータルコストダウン(生産性改善、集中購買、内作比率の向上など)を推進。また、北欧ディンエア社の買収手続きを2016年11月に完了。北欧での事業拡大の基盤を構築した。

P&I※では、アフターサービス事業を拡大するとともに、コストダウンを継続して推進。事業体質の改善に努めた。

※P&I・・・ガスタービン、大規模プラント等の業務用集塵システム

## ■ 設備投資、減価償却費、研究開発費



(億円)	2015年度実績		2016年度	
	1-3Q	年間	1-3Q実績	年間計画
設備投資	829	1,127	622	1,000
減価償却費	431	579	435	600
研究開発費	349	461	391	550



# ダイキン工業株式会社

## 予測に関する注意事項

本資料は情報提供を目的としており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。本資料(業績計画を含む)は、現時点で入手可能な信頼できる情報に基づいて当社が作成したものでありますが、リスクや不確実性を含んでおり、当社はその確実性・完全性に関する責任を負いません。ご利用に際しては、ご自身の判断にてお願い致します。本資料の見通しや目標数値等に全面的に依存して投資判断により生じ得るいかなる損失に関しても、当社は責任を負いません。